

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	札幌学院大学
設置者名	学校法人 札幌学院大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページにて公表： https://www.sgu.ac.jp/information/financial.html
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	①決算－「2025（令和7）年度（PDF）」 貸借対照表 P1 事業活動収支計算書 P2～3 資金収支計算書 P4～7 活動区分資金収支計算書 P8～9 注記 P10～11 固定資産明細書 P12 借入金明細書 P13 基本金明細書 P14 財産目録 P18～19 監事による監査報告書 P20 ②事業報告－「2025（令和7）年度（PDF）」
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

2. 事業計画（任意記載事項）

単年度計画（名称：_____）	対象年度：_____）
公表方法：_____	
中長期計画（名称：_____）	対象年度：_____）
公表方法：_____	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法：本学ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/hyouka.html#section-2 https://www.sgu.ac.jp/information/hyouka2024-25.html

(2) 認証評価の結果（任意記載事項）

公表方法：_____

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済経営学部 経済学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf （概要） 経済経営学部経済学科は、経済学を中心に幅広く社会科学分野の知識を深め、国際的視野と地域的視点を持って現代経済を多角的に分析する能力を養い、その知識と分析能力を活用して地域や産業の発展に貢献する人間を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf （概要） 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経済学）の学位を授与します。 (1) 現代社会を生きるための基礎力と幅広い教養を身につけている。 (2) 経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的な知識を身につけている。 (3) 国際的視野と地域的視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する専門的な能力を修得している。 (4) 現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力を身につけている。 (5) 体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を高め、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力を修得している。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf （概要） 【教育課程の編成方針】 教養教育としての「SGU_Basis」では、7つの科目群を体系的に設け、「ラーニングスキル科目群」「外国語科目群」「データリテラシー科目群」および「リベラルアーツ科目群」では現代社会を豊かに生きるための基礎力と教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続けるための力、「地域貢献科目群」および「グローバル科目群」では地域とグローバルの視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。 経済学の専門教育においては、「ゼミナール」、「専門基礎科目群」、「コース科目群」、「プログラム科目群」の4つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。「専門基礎科目群」は「Ⅰ群」「Ⅱ群」「Ⅲ群」「Ⅳ群」の4つの領域、「コース科目群」は、「地域経済コース」と「応用経済コース」の2領域から構成される。さらに、「プログラム科目群」は、「公務員プログラム」、「金融プログラム」、「情報プログラム」そして、「宅建プログラム」の4領域の科目群から構成される。 以上について、ディプロマ・ポリシーとの関係を示せば、次の通りである。 (1) 「現代社会を生きるための基礎力と幅広い教養」を身につけるため、SGU_Basis の「ラーニングスキル科目群」、「外国語科目群」、「データリテラシー科目群」、「リベラルアーツ科目群」、「キャリア科目群」、「地域貢献科目群」、「グローバル科目群」を配置する。 (2) 「経済学の基礎概念、経済の仕組みや制度に関する基本的知識」を身につけるため、「専門基礎科目群」（Ⅰ群、Ⅱ群、Ⅲ群）を配置する。

(3) 「国際的視野と地域的視点を持ち、現代経済の諸現象を多角的に分析する」ための知識と技術を身につけるため、専門科目に「コース科目群」を配置する。 (4) 「現代経済の諸問題を見つけだし、解決のための課題を整理して、論文にまとめて表現する能力、及び諸問題を解決する能力」を育成するため、4年間一貫したゼミナール教育を行い、専門知識と経済学的思考力、応用能力を養い、報告・討論等の実践を行う。 (5) 「体系的に修得した専門分野の知識・技能の活用力を培い、自律した人間として市民社会の形成に主体的に参加し、かつ産業社会で活躍できる能力」を身につけるため、「専門基礎科目群」(Ⅳ群)、「コース科目群」及び「プログラム科目群」を配置する。特に、社会的・職業的な自律を実現するため、プログラム科目群には、「公務員」、「金融」、「情報」、「宅建」の4つの教育プログラムを設置する。 【学修方法】 ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する学修方法は、次の通りである。 (1)は、基本的に講義・演習、実習の3方式を採用する。 (2)と(3)として「専門基礎科目群」は知識を身につけるための座学・演習方式を採用し、「コース科目群」では、身につけた知識をもとに、経済学の応用力、思考力など専門的能力のアップを図る。 (4)は、主として小人数のゼミナール形式による文献講読とディスカッション形式であるが、ディスカッションの中で自ら問題設定するための訓練を行う。そのために、情報検索、実地調査、実施報告を行う。その過程を通じて問題発見、解決能力を身につける。 (5)として、キャリアアップのための教育プログラムを講義・演習形式で身につける。 【評価方法】 ディプロマ・ポリシーの学修目標(1)～(5)に対応する評価方法は、次の通りである。 (1)の科目の評価方法は、定期試験、課題レポート、実習報告書による。 (2)と(3)における評価方法は、「専門基礎科目群」「コース科目群」においては小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。 (4)は、基礎知識の定量的評価に加え、履修者の成長の過程を記録・評価する。ここでは、問題発見、解決能力を評価項目として分けて、評価の具体化を図る。 (5)は、到達目標が明確であり、その資格に向けた各科目の成績指標(定期試験の成績、課題の完成、資料の作成)、及び実際の資格取得状況に基づき評価を行う。 【初年次教育】 (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。 (2) 教養教育と並行し、専門教育を受ける上での基礎となるアカデミックスキルの訓練を1年次専門科目に内挿して行う。	入学者の受入れに関する方針(公表方法:入試ガイド、ホームページ) https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf (概要) (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。 (2) 公民、地理歴史などの学習を通じて、経済学および社会科学分野を学ぶための必要な基礎学力を持っていること。 (3) 社会的な諸課題について、問題意識をもち、説明・表現できること。 (4) 地域や社会に貢献するために経済学を学びたいと考えていること。 学部等名 経済経営学部 経営学科 教育研究上の目的(公表方法:履修要項、ホームページ) https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf
---	---

(概要) 経済経営学部経営学科は、問題発見・問題解決の学問としての経営学を学びの核としながら、会計学と金融論の知識と分析手法を修得することで組織と地域の発展に貢献し、また異文化理解の能力とコミュニケーション能力を高めることでグローバル化に貢献できる人間を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（経営学）の学位を授与します。 (1) 現代社会を生きるための基礎力と幅広い教養を身につけている。 (2) 経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識を身につけている。 (3) 経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力を身につけている。 (4) 企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力を身につけている。 (5) 自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能を修得している。 (6) ビジネス現場の実践教育（サービスマーケティング）を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神を身につけている。 (7) ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力が身についている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) 【教育課程の編成方針】 教養教育としての「SGU_Basis」では、7つの科目群を体系的に設け、「ラーニングスキル科目群」「外国語科目群」「データリテラシー科目群」および「リベラルアーツ科目群」では現代社会を豊かに生きるための基礎力と教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続けるための力、「地域貢献科目群」および「グローバル科目群」では地域とグローバルの視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。 経営学の専門教育においては、「基礎科目群」、「ゼミナール科目群」、「実践科目群」、「基本科目群」、「展開科目群」5つの科目群を配置し、各分野の専門性を体系的に高める。それをディプロマ・ポリシーとの関係で示せば、次の通りになる。 (1) 「経営学の基礎概念、企業などの組織経営の仕組みや経営環境の変化に関する基本的な知識」を身につけるため、1年次に「基礎科目群」を設置する。 (2) 「経営学の組織経営と経営環境の分析手法を活用した、時代の変化に適応可能なマネジメント能力」を身につけるため、基本科目群で経営戦略、マーケティング・流通、消費者行動、IT分野の概論・入門科目を配置し、各分野の応用論を展開科目群に配置する。 (3) 「企業を中心とした組織経営における意思決定に役立つ会計情報の技術と分析能力」を身につけるため、基本科目群で「財務会計論」、「原価計算論」を、展開科目群で「管理会計論」、「国際会計論」を配置する。 (4) 「自らの思考、判断のプロセスや結果を説明するためのプレゼンテーションとコミュニケーションの技能」を修得するために、4年間の一貫した少人数ゼミナールを配置する。 (5) 「ビジネス現場の実践教育を通して、協働の精神、コンプライアンス精神、社会貢献の精神」を身につけるため、実践科目群の「プロジェクト実践Ⅰ・Ⅱ」、「フィールド実践」、「商品・サービス開発実践」を配置する。 (6) 「ビジネスのグローバル化で求められる分析能力と戦略思考力」を身につけるために、「国際会計論」、「国際金融システム」を配置する。

【学修方法】 (1)～(3)の学修方法は、主として座学による授業であるが、一方的に聞くだけではなく、実習形式でパソコンを活用しながら学生自身が能動的に深く学ぶものも含まれている。また、「簿記」は教員の講義と問題の反復練習を行うという方法により学修するようにしている。 (4)のゼミナールは、文献講読とディスカッションの組み合わせの形式、テーマに沿った情報の探索とプレゼンテーションの形式、グループワークによる課題研究とプレゼンテーションの形式など多様である。その積み重ねから、社会で求められるプレゼンテーションとコミュニケーションについて学修するようにしている。 (5)の実践科目は、2年次の「プロジェクト実践」では地域課題解決型・地域貢献型の実践活動を行い、3年次の「フィールド実践」ではゼミナールと連動して現場重視の、現場で活かせるマネジメント能力を身につけるようにする。テーマと調査先の設定、調査方法の確定、調査先とのコンタクト、調査期間中の運営、調査結果の分析、報告書の作成、プレゼンテーションは教員が一方的に運営するのではなく、学生主体の運営が基本となる。 (6)の国際科目群は、座学のプロジェクト入門により基礎力を身につけ、また異文化グループワークで交流事業に取り組むことで基礎力を育成する。その後、海外や北海道内のグローバルツーリズム事業でのインターンシップに取り組む。 【評価方法】 (1)～(3)の評価方法は、小テスト、レスポンスシート、定期試験、課題提出などによって履修者の到達度を出来る限り詳細に把握する。 (4)の評価方法は、ゼミナール活動への参加度、課題の実行、ディスカッションへの参加度など、個々の学生の個性と努力を見極め、多様でありながら適正な評価をする。 (5)の評価方法は、実践活動への参加度を基本とし、活動への関わり方とそれぞれの学生の成長度合いを見て総合的に評価する。 (6)の評価方法は、座学の授業では小テスト、レスポンスシート、課題提出などで評価する。インターンシップは研修先ごとに綿密な打ち合わせをして評価方法を定めるが、基本的に事前準備とインターンシップ期間中の取り組み、インターンシップ後のプレゼンテーション、報告書の成果に基づき評価を行う。 【初年次教育】 高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。 (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるための1年次ゼミを実施する。 (2) 高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、特に簿記・会計科目において、習熟度別にクラス編成を行う。それによって、既修者はより先に進むことができ、初学者は基礎からこれを学ぶことができる。 (3) 現代ビジネス論を開講し、リレー講義によって4年間かけて学ぶ経営学の全体像を早期に理解できるようにする。	入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf （概要） (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。 (2) 企業経営や地域の諸課題に対して、自分の持っている知識や情報をもとに論理的に考え、それを問題解決の行動として展開できる力を持っていること。 (3) グローバル化したビジネスや地域の発展について学び、持続的な発展に向けた問題解決に向けて行動する力を持っていること。 (4) 経営学科で行なうプロジェクト実践、フィールド実践などの実践活動に率先して参加し、実践研究による成長を主体的に追究する力を持っていること。 学部等名 人文学部 人間科学科 教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ）
---	--

https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf
(概要) 人文学部人間科学科は、人間尊重の精神のうえに立ち、「人間とは何か」をたえず問いかけながら、人間そのものと人間を取り巻く社会的・教育的・文化的諸問題について、個別学問の基礎知識と専門性を踏まえたうえで幅広く総合的に考えることを目指している。また、単なる理論だけではなく体験学習や実習を重視することによって、人間に関する広い視野を持つとともに専門性を持った職業人を養成し、広く社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。 (1) 現代社会を生きるための基礎力と幅広い教養を身につけている。 (2) 総合科学としての人間科学の視点と対象の問題分析能力を身につけている。 (3) 自らの思考や判断を説明するプレゼンテーション技能と、相互理解のためのコミュニケーションの技能を修得している。 (4) 人間と人権を尊重する民主的な精神とそれに基づく判断力を身につけている。 (5) 自らの問題を発見し、的確な論拠をもって主張を導き、他者にわかりやすく説明する思考力と表現力を身につけている。 (6) 広い視野と実践的な方法で現代の人間と社会の再生に貢献しようとする創造的、応用的な思考能力を修得している。 (7) 既成の観念や学問体系にとらわれず、総合的、自律的に学ぶ姿勢を持つことができる。 (8) 課題に即して周囲と協力・協働して、解決に向かってともに進むことができる。 (9) 社会の動向をよく理解し、地域社会の一員として貢献する高い志を持つことができる。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) 【教育課程の編成方針】 教養教育としての「SGU_Basis」では、7つの科目群を体系的に設け、「ラーニングスキル科目群」「外国語科目群」「データリテラシー科目群」および「リベラルアーツ科目群」では現代社会を豊かに生きるための基礎力と教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続けるための力、「地域貢献科目群」および「グローバル科目群」では、地域とグローバルの視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。 ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。 (1) 個別科学の専門性と人間科学としての総合性を兼ね備えた視点と姿勢および地域社会の一員として貢献する志を育成するため、「ソーシャルワーク専攻」「心理・教育専攻」「地域文化専攻」の3つの専攻を設け、かつ専攻の枠を超えた多角的な学修を促す。 (2) 問題を発見し、主張を導き、周囲にわかりやすく説明する創造的な思考力、表現力および協同性を育成し、かつ4年間一貫の段階的な少人数教育を保証するため、必修科目の基礎ゼミナール、演習、専門ゼミナールおよび卒業研究などからなる学科共通科目群を設ける。 上記に加え、他学部、他学科の指定科目と共通教育科目の関連科目の履修を可能とし、さらに資格関連科目を配置することで、幅広い視野を身につけるとともにさまざまな分野の資格取得に対応する。 【学修方法】 (1) 「ソーシャルワーク専攻」では、社会福祉学の基礎や展開・応用に関する科目群を履修すると共に、他者と協力し生活問題の解決を図る力を養うソーシャルワークの演習・実習に関する科目群を設ける。「心理・教育専攻」では、心理学、教育学の科目群を核とし、それらに加えて、人間の多様性を理解し共生社会の実現に向けた課題を学ぶ科目群を段階的に履修する。またとくに障害児・者の特徴の理解及び教育法に関連する科目

群を設ける。「地域文化専攻」では、考古学、民俗学、歴史学、社会学および博物館・デジタルアーカイブ関連の科目群を段階的に履修する。またとくに北海道という地域に関連する科目群を設ける。

- (2) 「学科共通科目群」では、1年次から4年次にかけて全員が少人数のゼミナールまたは演習に所属する。1年次の基礎ゼミナールは後述する。1年次後期からはレイターマッチングにより各自の志向にそった学修を進める。2年次では各自が選択した専攻ごとに分かれて、各自の専門的な関心に即し、対象から問題と結論を導き報告し議論する基本的な力を養う。3年次および4年次前期は各自の関心にそった専門ゼミナールに所属し、専門的な問題の設定、先行研究の把握、適切な方法による資料収集・調査および専門性を同じくする学友のなかでの報告・討論を行う。さらに自己の問題関心を深めたい学生は4年次で卒業研究を履修することや、2年次以上で「人文学部共通」の総合探究プログラムを履修できる。

【評価方法】

- (1) 小テスト、中間試験、レスポンスシート、課題提出など多岐にわたって履修者の到達度を把握しながら授業を進め、最終的に定期試験もしくは期末レポートによって評価する。
- (2) 評価方法は、ゼミナールにおける発表や発言等の主体的な参加に見られる平常の学修状況の観察や、提出された課題の到達度、資料収集やプレゼンテーション・討論の習熟度も評価する。卒業研究は、平常の指導の過程および最終的に提出された論文の到達度によって評価する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身につけるため、少人数による基礎ゼミナールを実施する。ここでは、演習形式をとりつつ、本学科の各専攻での学修内容への理解を深め、レイターマッチングによる専攻の選択を主体的にまた円滑に行うための準備を進める。
- (2) 「人間科学基礎論」を設ける。個別学問の専門性および総合的な人間科学の視点を兼ね備えた学科の教育課程への導入として位置づけ、複数の担当者によるオムニバス形式によってレイターマッチングのために必要な情報を提供するとともに人間と人権を尊重する精神を養う。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ）

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>

（概要）

- (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。
- (2) 国語、地理歴史、公民などの学習を通じて、人間と社会・文化に関する諸問題を理解するために必要な基礎学力を備えていること。
- (3) 人間と社会・文化に関する諸問題を各種の資料等から多面的にとらえて考察し、それを自らの言葉で説明・表現できること。
- (4) 人間と社会・文化に関心と問題意識を持ち、他者との協働を通して、地域社会の発展と共生社会の実現に貢献したいと考えていること。
- (5) 主体的な専攻選択に向けて、自らの興味関心に基づく多様な学びの展開を具体的に構想できること。

学部等名 人文学部 英語英米文学科

教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ）

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf>

(概要) 人文学部英語英米文学科は、高度な英語運用能力を養成しつつ、英語学・英語文学・英語文化・英語コミュニケーションのそれぞれの学問領域を体系的に学び、人間性と人間文化への豊かな理解を育み、国際化される地域社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。 (1) 現代社会を生きるための基礎力と幅広い教養を身につけている。 (2) 英語学・英語コミュニケーション・英米文学・英米文化の専門知識、プレゼンテーション技能とコミュニケーションの技能、そして地域社会、国際社会に貢献できる英語運用能力を身につけている。 (3) 英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための思考力を身につけている。 (4) 地域社会、国際社会に貢献できる英語の表現力を身につけている。 (5) 主体的な態度で学修に継続して取り組むことができる。 (6) 多様な文化的背景を持つ人々と双方向的にコミュニケーションを取ろうとする意欲を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
(概要) 【教育課程の編成方針】 教養教育としての「SGU_Basis」では、7つの科目群を体系的に設け、「ラーニングスキル科目群」「外国語科目群」「データリテラシー科目群」および「リベラルアーツ科目群」では現代社会を豊かに生きるための基礎力と教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続けるための力、「地域貢献科目群」および「グローバル科目群」では、地域とグローバルの視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。 ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。 (1) 「英語圏の言語、文化の専門知識」を育成するため、「英語学」「英語文学」「英語文化」「英語コミュニケーション」の学問領域について体系的に学べるように科目を配置し、英語圏の言語の理解および英語運用能力の向上に結びつける。 (2) 「プレゼンテーション技能とコミュニケーション技能」を育成するため、専門科目の中でプレゼンテーションやディスカッションの機会を提供する。 (3) 「英語運用能力」を育成するため、英語4技能の基盤を成す英語・英米文学や文化に関する総合的な知識を豊かにする科目および4技能の向上を図る科目を配置する。 【学修方法】 (1) 1・2年次に学ぶ基礎知識を土台とし、3・4年次はより専門的な内容を学び、段階的に専門知識を積み上げていく。また4年次の専門ゼミナールでは、プレゼンテーションやディスカッション形式で、より主体的な学びを行うと同時に、各自の研究テーマを追求する。自身の探究をさらに深めたい学生は、4年次に卒業論文を執筆するほか、2年次以上で「人文学部共通」の総合探究プログラムを履修できる。 (2) 英語に関する幅広い専門知識を基に、自らの考えをまとめ、聞き手に分かりやすく伝えたり、他者との間で論理的かつ説得力のあるディスカッションをしたりするための技術を習得する。 (3) 1年次から4年次までの専門科目における学びを通じて、英語に関する知識を深めながら、英語の理解や産出に関わる技能を身に付ける。 【評価方法】 (1) レポート、試験、レスポンスシートなど、複数の観点から総合的に適切な評価を行う。

また知識や技能の修得のみならず、学習者の学ぶ意欲と理解度の深化を多面的に捉え、学習者の主体的な学びを評価する。 (2) プレゼンテーションやコミュニケーション技能について、発表や議論の内容のみならず、話の構成や伝え方の面も含めて総合的な評価を行う。 (3) 4年間に渡る各専門分野での学習を通じて英語4技能がどのように伸びたかを、英語資格・検定試験における得点の推移も含めて評価する。 【初年次教育】 高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。 (1) 早期合格者に対し入学前課題を行い、高校在学中から大学入学の期間における学習習慣の継続を促す。またその取り組み状況について、1年担任予定者を中心に情報共有を行い、入学後の修学指導に役立てる。 (2) 初年次生を中心に、S A・T Aによるスタディーサポートデスクの利用を促し、基礎的学力の足固めを支援するとともに、専門分野の学びへの移行を円滑に行う。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf （概要） (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。 (2) 高等学校卒業に相当する英語、国語の基礎学力を備えていること。 (3) 英語圏を中心とした外国の言語・文学・文化・ニュース・映画などに積極的に触れ、それに関する自分の意見を論理的にわかりやすくまとめ、表現する力を身につけていること。 (4) 英語に興味を持ち、高等学校在学中に英検（実用英語技能検定）準2級以上を目標に取り組んでいること。また、大学入学後に英語の実践的運用能力（英検2級以上もしくはそれに相当するTOEICレベル）を身につけるよう取り組む意欲があること。 (5) 多様な文化や言語に関心があり、その理解を海外留学、国際交流などを通して深めることに興味があること。 (6) 英語力やコミュニケーション力を活かした社会貢献を目指していること。
学部等名 人文学部 こども発達学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf （概要） 人文学部こども発達学科は、子どもの発達と教育の基礎理論の学習と実践的演習の体験を通して、豊かな人間性を備え、子どもを共感的な視点でみつめ、支援できる人材を養成する。特に、乳幼児の活動や相互作用、児童の好奇心・思考力等の基礎的知識はもとより、彼等の健康、文化に関する発展的理解を通じ、小学校の教育、地域における子育て支援等に貢献しうる実践的力量を養うことを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf （概要） 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（人文学）の学位を授与します。 (1) 現代社会を生きるための基礎力と幅広い教養を身につけている。 (2) 子どもに対する共感的な視点を身につけている。 (3) 子どもの発達と教育に関する専門的知識を身につけている。 (4) 教育・保育の現場の状況に対応するための実践力を身につけている。 (5) 地域社会の教育・保育に寄与する知識・技能を身につけている。 (6) 課題に対し、学んだ知識を活用し、解決策を考えることができる。 (7) 乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通す視点から問題を考えることができる。 (8) 子どもの発達と教育に関する問題を発見し、解決することができる。 (9) 自らの思考や判断を説明するためのプレゼンテーション技能を身につけている。

- (10) 双方向的発展を可能とするコミュニケーション技能を身につけている。
- (11) 学修を継続的に行う意志を持ち、主体的に取り組むことができる。
- (12) 現代社会の諸問題、とりわけ、子どもの発達と教育に関する問題に関心を持ち、積極的に考える態度を身につけている。
- (13) 子どもの未来を担う現代の教育・保育への情熱と、その発展に貢献する高い志を持っている。

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ）

<https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf>

（概要）

【教育課程の編成方針】

教養教育としての「SGU_Basis」では、7つの科目群を体系的に設け、「ラーニングスキル科目群」「外国語科目群」「データリテラシー科目群」および「リベラルアーツ科目群」では現代社会を豊かに生きるための基礎力と教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続けるための力、「地域貢献科目群」および「グローバル科目群」では、地域とグローバルの視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

専門教育では、乳幼児から児童期に至る心身の発達を見通すことのできる実践的な力を培い、子どもの未来を担う保育・教育の現場で活躍できる人材を育成する。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 「専門的知識」を育成するために「心理・発達」、「社会・福祉・教育」の科目群を配置する。
- (2) 問題解決能力を育成するために、1年次の導入教育から4年次の「卒業研究」まで一貫した少人数教育を保证する。
- (3) プレゼンテーション技能・コミュニケーション技能を育成するため、演習科目や実習科目を配置し、発表や討論を体験できるようにする。
- (4) 子どもに対する共感的視点、教育・保育の現場に対応する創造的実践力を育成するために、「小学校教職課程」、「保育」の科目群を配置し、教育・保育の現場に即した授業内容を展開する。
- (5) 社会教育に関わる科目を設置し、また、学校や保育園等の現場に触れる機会、地域の子どもと触れ合う機会を提供する。

【学修方法】

- (1) 講義科目から、子どもの発達・教育に関わる専門的知識を幅広く身につけ、アクティブ・ラーニングを導入した授業に積極的に参加して理解を深める。
- (2) 演習・実習科目において、学生個人またはグループでの研究、共同制作などを経験し、自らの課題を発見し解決策を考える問題解決能力を身につける。
- (3) 演習・実習科目において、学生個人またはグループによる発表や討論を経験することで、プレゼンテーション技能と、相互に理解するためのコミュニケーション技能を身につける。
- (4) 「小学校教職課程」、「保育」の科目群において、子どもへの共感的視点と、現場の状況に柔軟に対応する創造的実践力を身につける。
- (5) 地域の教育に関係する科目で知識を身につけ、教育・保育の現場や地域の子どもと触れ合うことで実践力を磨く。
- (6) 2年次以上で「人文学部共通」の総合探究プログラムを履修することで自身の探究をさらに深める。

【評価方法】

- (1) 「心理・発達」科目群、「社会・福祉・教育」の科目群における専門的知識の修得は、試験、レポート、リアクションペーパーなどで到達度を把握して評価する。
- (2) 問題解決能力は、レポート、発表・討論の内容、参加態度などで到達度を把握して評価する。
- (3) プレゼンテーション技能・コミュニケーション技能は、発表内容、討論への参加態度などで到達度を把握して評価する。

(4) 共感的視点、創造的実践力は、実践的な取り組みへの参加態度やレポートなどで到達度を把握して評価する。 (5) 地域の教育に貢献する実践力は、参加態度と成果報告のプレゼンテーションなどで到達度を把握して評価する。 【初年次教育】 高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。 (1) 高大接続では、入学者を対象に入学前学習を課す。 (2) 学生生活への適応と大学生としての自立的な学習態度を身につけるために1年次ゼミを実施する。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。 (2) 国語の基礎学力を備えていること。 (3) 子どもの発達や教育・保育に関するニュースや文献に積極的に触れ、自分の持っている知識や経験をもとに論理的に考え、それを表現できること。 (4) 自らの興味・関心や目指すべき進路（小学校教員、保育士など）に基づいて、学びをどのように展開したいかを主体的かつ具体的に考えることができること。 (5) 人間発達の広い視野に立ち、子どもの発達支援や教育に寄与しようとする意欲を持つこと。 (6) 高等学校等での課外活動や地域や子どもに対するボランティアなどの多様な活動経験を有する、あるいは、今後行いたいという強い意欲があること。
学部等名 心理学部 臨床心理学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf
（概要） 心理学部は、自分、家族、地域そして社会のために心の健康を理解し推進できる人材となり、長きにわたり活躍できるべく、心理学的支援、認知科学、精神保健福祉学の学びを通して客観的に問題を理解する視点、人と関わる基本的な態度、自立した自我を身に付けられるよう育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（臨床心理学）の学位を授与します。 (1) 現代社会を生きるための基礎力と幅広い教養を身につけている。 (2) 臨床心理学を核として、心理学的支援、精神保健福祉学、認知科学の専門知識を身につけている（知識・理解）。 (3) 心理学的支援の土台となる「自己肯定感」「協働する力」「自己省察力」が備わっている（関心・意欲・態度）。 (4) 心理学的支援の柱となる「調査研究力」「コミュニケーション力」「心理的・福祉的援助スキル」を備えている（技能・表現）。 (5) 大学で修得した態度・知識・技術を地域社会に還元することができる（社会への還元）。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf

(概要)

【教育課程の編成方針】

教養教育としての「SGU_Basis」では、7つの科目群を体系的に設け、「ラーニングスキル科目群」「外国語科目群」「データリテラシー科目群」および「リベラルアーツ科目群」では現代社会を豊かに生きるための基礎力と教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続けるための力、「地域貢献科目群」および「グローバル科目群」では、地域とグローバルの視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 全ての学びの基礎となるアカデミックスキル及び、心理学的支援の土台となる「自己肯定感」「協働する力」「自己省察力」を培う目的で、必修科目として専修基礎科目の中に心理基礎ゼミナールと心理応用ゼミナールを配置する。
- (2) 心理学的支援、認知科学、精神保健福祉学および、調査研究力、コミュニケーション力、心理的・福祉的援助スキルの基礎力をつける目的で、必修科目または選択必修科目として上記(1)に加えての他の専修基礎科目を配置する。
- (3) コミュニケーション力と心理的・福祉的援助スキルの実践的養成を行う目的で、選択必修科目として専修実践科目を配置する。
- (4) 心理学的支援、認知科学、精神保健福祉学および、調査研究力の専門的な学びを体系的に深める目的で選択科目として専修科目を配置する。
- (5) 上記に加えて他学科科目の履修を認めることで幅広い基礎教養形成への道筋を用意する。

【学修方法】

- (1) 講義・演習による学修：学生の関心領域に基づいた心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門的知識や技能を段階的に学んでいく。アクティブ・ラーニングを取り入れ、学生の興味や関心を引き出しつつ、協働して問題を解決することができるようにする。
- (2) 体験・実技習得による学修：学外施設の見学・研修、外部の専門家の招請、また学内での実技実習などを通して臨床的現場での現実を見聞し、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門家としての基本的な考え方や心理的援助スキル、心理コミュニケーション力などの体験的習得を目指す。
- (3) 社会人としての素養が身につく学修：それぞれの科目においても(1)(2)の学修方針を重視し、専門的知識だけではなく、多様な人間や社会への理解や洞察を深めていくと同時に、社会人として教養が身についていくように授業を展開する。

【評価方法】

- (1) 講義科目については、定期試験、レポートなどによって、またアクティブ・ラーニングでは小テスト、リアクションペーパーや小レポートなどによって、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の専門家としての基本的な考え方や技法、対人姿勢などについて履修者の到達度を把握する。
- (2) 演習科目および実習科目については、授業内の取り組み状況と課題提出によって、心理学、臨床心理学、精神保健福祉学に基づく、理解力・実践的対応力が身についたかを把握する。
- (3) 卒業論文については、提出される論文の内容と発表会の内容に基づいて心理学、臨床心理学、精神保健福祉学に関する理解度と、これらを活用して課題を解決する力の到達状況を把握する。

【初年次教育】

高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。

- (1) 学修概念の転換：初年次には、大学生としてのアイデンティティ形成の一環として、大学入学までの受動的・管理的な学修概念から、能動的・自律的・双方向的な学修概念への転換を促す。
- (2) モチベーションの増進：心理学、臨床心理学、精神保健福祉学の概論を一年次に学ぶことで、幅広く当該分野の全貌を把握するとともに、その中でも興味がある分野を発見

し、モチベーションが増進するように促す。 (3) コミュニケーションの充実：教員と学生のコミュニケーションをはじめ学生同士の交流や大学各部門の相談の場の活用を促し、大学生活へのスムーズな移行と適応を図る。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。 (2) 国語、地理歴史、公民、数学、理科、英語などの基礎的学習を通し、心理学を学ぶために必要な基礎知識を習得していること。 (3) 問題を抱えた人の心を研究するために、人間存在に関する深い理解を通して問題の背景について考える力があること。 (4) 心の問題を抱えた人を援助するために、状況に合わせて適切に判断する力を有していること。 (5) 先入観にとらわれず、柔軟な視点でものごとを捉える姿勢があること。 (6) 人間尊重の立場から地域社会に貢献しようとする意欲があること。
学部等名 法学部 法律学科
教育研究上の目的（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000d2fwg.pdf
（概要） 法学部法律学科は、法と政治をめぐる諸問題を考察することで、それらを解決する論理的な思考力と人権を尊重する態度を学び、地域社会とグローバル社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） 本学科は、以下の能力を修得した者に学士（法学）の学位を授与します。 (1) 法学的思考を広い視野の上で深めることができるよう、法学・政治学の基礎知識を身につけている。 (2) 法の条文解釈や判例の内容理解を通じて法学の専門知識を身につけている。 (3) 社会の紛争を法学的な観点にたち解決又は処理できる技能を身につけている。 (4) 法的事象・政治的事象について客観的に考察する力を身につけている。 (5) 法的事象・政治的事象について公正に判断する力を身につけている。 (6) 客観的な考察と判断を発表する能力とともに、他者と討論するコミュニケーション能力を身につけている。 (7) 一つの目標を達成したあと、次なる目標の達成に向け挑戦する気概をもって学び続けることができる。 (8) 紛争の解決に向け、グローバルからローカルに至る様々なところで、他者とともに行動する能力を身につけている。 (9) 現代社会を生きるための基礎力と幅広い教養を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：履修要項、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf

(概要)

【教育課程の編成方針】

教養教育としての「SGU_Basis」では、7つの科目群を体系的に設け、「ラーニングスキル科目群」「外国語科目群」「データリテラシー科目群」および「リベラルアーツ科目群」では現代社会を豊かに生きるための基礎力と教養、「キャリア科目群」では生涯にわたって自律的に学び続けるための力、「地域貢献科目群」および「グローバル科目群」では、地域とグローバルの視点から社会に貢献できる力の修得を目指す。

法学部は、入学して早い時期に「早期の小さな成功体験」(early small success)をしてもらい、それをファースト・ステップとしてステップ・バイ・ステップで専門知識を修得していくことと、専門知識と実践の融合を重視し、知識偏重に陥らず社会に貢献できる行動力を養うことを、カリキュラムの基本方針とする。

ディプロマ・ポリシーで掲げた目標を達成するための専門教育課程編成は次の通りである。

- (1) 1年次の「法学入門」「憲法入門」「民法入門」「刑法入門」「政治学」などの導入教育によって、法学・政治学に関する基礎知識の修得を始める。
- (2) 2年次から自らの進路にあわせて公共コース、企業コースのいずれかを選択し、それぞれのコースにおける専門科目の履修を通じて、法学・政治学等の専門知識を修得させる。
- (3) 模擬裁判のゼミナールを1年次と2年次にわたり複数設け、法学の専門知識を活かした紛争解決の能力を養う。
- (4) 2年次から履修する講義式の専門科目に加え、少人数の双方向的な「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」を通じて、専門知識に裏付けられた考察力と判断力を養うとともに、発表し討論する能力を発展させる。
- (5) 1年次の「法学ベーシックスキル」からの早期の小さな成功体験に始まり、2年次以降にも資格・検定試験の受験を誘導するコース横断的なプログラムを設け、さらなるステップへの挑戦の誘導をはかる。
- (6) 地域活動、企業インターンシップの参加に向けた科目を設け、グローバルからローカルに至る様々なところで、現代社会が抱える諸問題の解決に向けて行動する力を身につけさせる。

【学修方法】

- (1) 「学部コア科目」に位置付けられる専門科目を履修し、法学・政治学に関する基礎知識を早期に身につけるとともに、少人数クラスの「基礎ゼミナール」において専門科目の学習に必要なスキルを学ぶ。
- (2) 公共コース、企業コースには「基礎科目」と「展開科目」があり、コースの学びの中心となる「基礎科目」の履修をふまえ「展開科目」で選択の幅を広げ、学問的関心と将来の進路に沿った科目を履修し専門知識を深める。
- (3) 「模擬裁判ゼミナール」を1年次、2年次に履修し、模擬裁判のシナリオをグループ別に作る作業に参加することで、紛争を法的な観点から解決する能力を身につける。
- (4) 2年次からの「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」では専門的な文献の講読や双方向的な授業方法を通じて、専門知識に裏付けられた判断力と発表力を身につける。またゼミナール論文、卒業論文の作成に取り組むことで論理的考察力を身につける。
- (5) 1年次に「法学ベーシックスキル」で法学の基礎知識を学び法学検定試験ベーシックに合格することで早期の小さな成功を達成し、2年次には次のステップに向けて「法学スタンダードスキル」を履修する。また行政書士等に関連するコース横断的な「プログラム」の専門科目を履修し、自分の進路に合わせた資格検定試験に挑戦する。
- (6) 「地域インターンシップ」、「企業インターンシップ」の履修を通じて地域や企業での体験活動をおこない、グローバルからローカルに至る様々なところで、他者とともに行動する実践的な能力を身につける。

【評価方法】

- (1) 「入門」系の専門科目では、定期試験の結果を柱に小テスト、レスポンスシート、提出課題などを総合的に考慮し成績評価する。「基礎ゼミナール」では、提出課題、発表内容や討論への参加状況などを総合的に考慮し評価する。また法学検定試験ベーシック

の受験結果を利用して、履修者の到達度を正確に把握し評価する。 (2) 各コースの専門科目については、定期試験の結果を柱に、小テスト、レスポンスシート、提出課題などを考慮し評価する。 (3) 「模擬裁判ゼミナール」については、模擬裁判のシナリオ作りへの熱意、実演等を総合的に評価する。 (4) 「専門ゼミナール」「アドバンストゼミナール」では発表内容や討論への参加状況、ゼミナール論文などを総合的に考慮して評価する。また卒業論文では、客観的に考察する力、公正に判断する力、文章として表現する力などを総合的に考慮し評価する。 (5) 指定する資格・検定試験に合格した場合には単位認定をおこなう。4年次の専門科目の中に、学習成果を確認するための授業科目を複数おき選択必修とする。 (6) 地域・企業での体験活動については、単位認定する条件を満たしていること。さらに活動に関する発表、報告書等をもって評価する。 【初年次教育】 高大接続および上記専門教育課程への移行を円滑に行うために、以下の初年次教育を行う。 (1) 学生生活への適応を図り、大学生としての能動的・自律的な学習習慣・態度を身に付けさせるため、基礎ゼミナールを開講する。 (2) 教養科目と並行して、1年生配当の専門科目でも、ノートの取り方、プレゼンテーションの仕方など、専門教育を受ける上で必要になるアカデミックスキルの修得を図る。
入学者の受入れに関する方針（公表方法：入試ガイド、ホームページ） https://www.sgu.ac.jp/information/j09tjo00000d2fqx-att/j09tjo00000euhno.pdf
（概要） (1) 高等学校卒業に相当する学力を身につけていること。 (2) 高等学校等において、法学・政治学を学ぶ上で特に必要となる公民、地理歴史に関心を持ち学習に積極的であること。 (3) 高等学校で課外活動や学校内・学校外でのボランティア活動などの経験があり、協調性をもつこと。 (4) 法学・政治学の専門知識と判断力を身につけ、自分の視野を広げ社会に貢献する意欲をもつこと。 (5) 自らの将来について考え、選んだ進路に進めるよう4年間を通じてステップアップの努力ができること。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：ホームページ https://www.sgu.ac.jp/information/public.html#section-2

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3 人	—					3 人
経済経営学部	—	21 人	6 人	4 人	0 人	0 人	31 人
人文学部	—	22 人	11 人	7 人	0 人	0 人	40 人
心理学部	—	9 人	3 人	1 人	0 人	0 人	13 人
法学部	—	7 人	5 人	2 人	0 人	0 人	14 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		230 人					230 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.sgu.ac.jp/research/rm.html					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
本学の理念及び各学部学科・大学院各研究科の教育目標を踏まえ、教員が授業内容・方法を改善し向上させるために行う組織的な取組として活動を行っています。また、札幌学院大学F Dセンター規程で定めた構成員が、年 4 回程度委員会を開催し授業改善方法などの諸課題を議論しています。 FD 研究会を年数回開催し、学外の研究会等に参加して得た先駆的な取組み事例や自身の取組みを発表するなどの活動を行っています。							
なお、学部・学科毎に毎月 10 分間 FD を開催しており、他学部他学科がどのような内容で実施したかを年 2 回ほど学部教授会で報告し、情報の共有を図っています。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済経営学部	300 人	369 人	123.0%	1,200 人	1,360 人	113.3%	0 人	0 人
人文学部	205 人	134 人	65.4%	820 人	588 人	71.7%	0 人	0 人
心理学部	120 人	125 人	104.2%	480 人	502 人	104.6%	0 人	0 人
法学部	150 人	96 人	64.0%	600 人	411 人	68.5%	0 人	1 人
合計	775 人	724 人	93.4%	3,100 人	2,861 人	92.3%	0 人	1 人
（備考）編入学定員は、「欠員の範囲」で「若干名」								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
経営学部	4 人 (100%)	0 人 (0%)	2 人 (50%)	2 人 (50%)
経済学部	1 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	1 人 (100%)

経済経営学部	276 人 (100%)	2 人 (0.7%)	241 人 (87.3%)	33 人 (12.0%)
法学部	146 人 (100%)	0 人 (0%)	126 人 (86.3%)	20 人 (13.7%)
人文学部	191 人 (100%)	1 人 (0.5%)	171 人 (89.5%)	19 人 (10.0%)
心理学部	108 人 (100%)	9 人 (8.3%)	86 人 (79.6%)	13 人 (12.1%)
合計	726 人 (100%)	12 人 (1.7%)	626 人 (86.2%)	88 人 (12.1%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)

【進学先】札幌学院大学大学院臨床心理学研究科、早稲田大学大学院人間科学研究科、北海道医療大学看護福祉研究科北海道大学大学院教育学院、北海学園大学大学院文学研究科、愛知学院大学大学院商学研究科、北海道文教大学大学院グローバルコミュニケーション研究科

【就職先】株式会社カワムラホーム、住友林業株式会社、株式会社土屋ホーム、豊栄建設株式会社、北海道セキスイハイム株式会社、株式会社松本鉄工所、株式会社太平エンジニアリング、株式会社ユニバーサルホーム、株式会社ロゴスホーム、武ダ技建創株式会社、札幌ベック株式会社、株式会社アイ工務店、近藤工業株式会社、NSK株式会社、東栄ホームサービス株式会社、株式会社Gr a i s e HOME、札英電工株式会社、サンマルコ食品株式会社、株式会社六花亭、株式会社ロバパン、株式会社ロイズコンフェクト、株式会社きのとや、丸美珈琲有限会社、札幌大同印刷株式会社、東洋株式会社、永井工業株式会社、阿部鋼材株式会社、株式会社太平製作所、北日本精機株式会社、株式会社ダイナックス、東ワラ商事株式会社、丸村アルス産業株式会社、トランス・コスモス株式会社、株式会社アクティス、株式会社エイチ・アイ・ディ、アルティウスリンク株式会社、株式会社HDC、富士ソフト株式会社、株式会社北海道アルバイト情報社、SCSK北海道株式会社、株式会社アイエスエフネット、株式会社テクタス、エイチ・デー・ビー映像株式会社、株式会社ソフトコム、株式会社ティファナ・ドットコム、株式会社インタラクティブ・コミュニケーション・デザイン、株式会社エムデジ、株式会社テレ・マーカー、株式会社つうけんアドバンスシステムズ、株式会社ヴァンガードネットワークス、株式会社アシスト北海道、株式会社HBA、株式会社エイトビー、株式会社北央情報サービス、ジャパンシステム株式会社、日本ビジネスシステムズ株式会社、CRA株式会社、レック・テクノロジー・コンサルティング株式会社、株式会社ネットサービス・ソリューションズ、株式会社インテグラル、日本自動化開発株式会社、ユニサイト株式会社、株式会社ファルコン、ナラサキスタックス株式会社、株式会社サカイ引越センター、北海道旅客鉄道株式会社、株式会社引越社、共通運送株式会社、苫小牧北倉港運株式会社、株式会社ロジネットジャパン、株式会社ハート引越センター、札幌エムケイ株式会社、北海道ロジサービス株式会社、TAXI NEXT株式会社、株式会社丸和運輸機関、岡三リビング株式会社、サスオール株式会社、北海道エナジティック株式会社、フシマン商事株式会社、ナブコシステム株式会社、永浜クロス株式会社、株式会社いわせき、株式会社日の丸産業社、株式会社ホクアイ、ホシザキ北海道株式会社、日本ニューホランド株式会社、株式会社ほくやく、株式会社エミヤホールディングス、秋山興業株式会社、ダイキンHVACソリューション北海道株式会社、石垣電材株式会社、株式会社クマヒラ、佐々木機工株式会社、株式会社鈴木商会、泉州電業株式会社、北海道ハニューフーズ株式会社、株式会社ハンダ、株式会社PALTAC、TOTO北海道販売株式会社、北燃商事株式会社、株式会社寺岡北海道、三井物産流通グループ株式会社、株式会社H・O・C、株式会社北海道ジーエス・ユアササービス、富士ホームエナジー株式会社、曲々高橋水産株式会社、株式会社北海道三和、株式会社エフティコミュニケーションズ、株式会社アイステーション、株式会社アイ・ステーション、shinko 株式会社、株式会社r i r i、株式会社 KAWACHO R I C E、株式会社ラルズ、兼松コミュニケーションズ株式会社、北見トヨペット株式会社、株式会社ツルハ、株式会社ホクレン油機サービス、札幌アポロ株式会社、ダイハツ北海道販売株式会社、札幌トヨタ自動車株式会社、札幌トヨペット株式会社、株式会社サンデー、株式会社スズキ自販北海道、株式会社ダイイチ、株式会社ゲオホールディングス、トヨタカローラ秋田株式会社、トヨタカローラ札幌株式会社、株式会社オルゴール堂、株式会社ジョイフルエーカー、株式会社関西ケーズデンキ、株式会社ニトリ、株式会社福原、株式会社薬王堂、株式会社メガネトップ、イオン北海道株式会社、北海道マツダ販売株式会社、株式会社ホンダカーズ南札幌、株式会社サッポロドラッグストアー、株式会社ヨドバシカメラ、株式会社アルペン、株式会社ビックカメラ、株式会社ライフコーポレーション、株式会社石井スポーツ、株式会社ケーズホールディングス、株式会社ネオコーポレーション、株式会社サンドラッグプラス、株式会社NHC、ファーマライズ株式会社、クオール株式会社、株式会社ラウディ、株式会社ネクステージ、株式会社北海道三喜、北ガスフレアスト株式会社、株式会社ホームショッピング、株式会社NAAリテイリング、株式会社コモディイイダ、株式会社タイムレス、株式会社ゾフ、株式会社いーふらん、株式会社VHリテールサービス、株式会社さすがや、株式会社ペティオ、株式会社バロックジャパンリミテッド、旭川信用金庫、遠軽信用金庫、岡三証券株式会社、北空知信用金庫、北見信用金庫、北海道信用金庫、空知信用金庫、伊達信用金庫、札幌中央信用組合、苫小牧信用金庫、北星信用金庫、日高信用金庫、北門

信用金庫, 株式会社北洋銀行, 北海道信用農業協同組合連合会, 北央信用組合, 株式会社伊勢屋南川, 日本生命保険相互会社, 大樹生命保険株式会社, 株式会社かんぽ生命保険, エヌエヌ生命保険株式会社, エムエムエスマンションマネージメントサービス株式会社, 株式会社レオパレス21, 株式会社常口アトム, 大東建託株式会社, 住友不動産販売株式会社, 株式会社ビッグ, スターツグループ, 株式会社アイーナホーム, タイムズ24株式会社, 株式会社住まいUPタッペン, 株式会社アンビションDXホールディングス, 株式会社TAKUTO INVESTMENT, 株式会社マネッジパートナー, 明和地所コミュニティ株式会社, 株式会社カナモト, 株式会社アンカー, 中道リース株式会社, 株式会社トヨタレンタリース新札幌, 片桐機械株式会社, 株式会社アレフ, 株式会社京王プラザホテル札幌, 北一食品株式会社, 株式会社アンビックス, アパホテル株式会社, 株式会社おたる政寿司, 株式会社星野リゾート, 株式会社グランベルホテル, ヒューリックホテルマネジメント株式会社, 空知リゾートシティ株式会社, 株式会社はれコーポレーション, 株式会社第一寶亭留, 株式会社難陀, 株式会社キタムラ, 株式会社エイチ・アイ・エス, TBCグループ株式会社, 夢コーポレーション株式会社, セントラルスポーツ株式会社, 株式会社光生舎, 公益財団法人 軽種馬育成調教センター, 函館エアサービス株式会社, 株式会社新和, 株式会社ラウンドワンジャパン, 全栄企画株式会社, 株式会社ハチイロ, 株式会社Sasson, 医療法人徳洲会, 社会医療法人共栄会(札幌トロイカ病院), 医療法人社団心優会(中江病院), 医療法人溪仁会, 特定医療法人朋友会(石金病院), 医療法人耕仁会, 特定医療法人社団林下病院, 医療法人社団函館脳神経外科病院, 株式会社第一岸本臨床検査センター, 医療法人徹仁会 厚別耳鼻咽喉科病院, 医療法人久盛会(秋田緑ヶ丘病院), 医療法人北光会(朝里中央病院), 医療法人社団斎藤会 さいとう歯科, 社会福祉法人楡の会, 社会福祉法人侑愛会, 社会福祉法人麦の子会, 社会福祉法人ノテ福祉会, 公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会, 社会福祉法人はるにれの里, HITOWAキッズライフ株式会社, 社会福祉法人常德会, 社会福祉法人北ひろしま福祉会, 社会福祉法人あむ, 社会福祉法人札幌親会, 日本年金機構, 株式会社3eee, 社会福祉法人室蘭言泉学園, 株式会社ベネッセスタイルケア, 株式会社ライフデザイン, 株式会社うつくしま(うつくしま介助サービス), 株式会社アズパートナーズ, 有限会社古橋, 社会福祉法人札幌盈友福祉会, 株式会社PSG, 社会福祉法人福音寮, 株式会社サクシード, 株式会社ジョブロジック, 社会福祉法人とらくろ, 合同会社Luanana(児童発達支援・放課後デイサービスCotton), 学校法人札幌学院大学, 株式会社麻生自動車センター, 黒井産業株式会社, くじら塾株式会社, 札幌市農業協同組合, ホクレン農業協同組合連合会, いわみざわ農業協同組合, とまこまい広域農業協同組合, 日本郵便株式会社, ようてい農業協同組合, ニシオホールディングス株式会社, 株式会社アインホールディングス, 株式会社イースト・デイリー, 株式会社吉岡経営センター, 株式会社ヤマダホールディングス, 株式会社ベストライフ, SATO社会保険労務士法人, 株式会社星野リゾート・マネジメント, ソリューションプラス株式会社, 税理士法人オーレンス税務事務所, 株式会社トーホーエンジニアリング, 株式会社電通デジタルアンカー, MEホールディングス株式会社, MEDHolding株式会社, レイテックソリューションズ株式会社, 株式会社NSグループ, 株式会社AndDoホールディングス, 税理士法人FPC, REGAIN GROUP株式会社, 株式会社リログループ, エイチアールティーニューオータニ株式会社, 株式会社セノン, 株式会社JALスカイ札幌, 札幌商工会議所, 日本空調サービス株式会社, 日研トータルソーシング株式会社, ANA新千歳空港株式会社, 公益財団法人北海道農業公社, 株式会社アイティ・コミュニケーションズ, パーソルキャリア株式会社, 株式会社北海道畜産公社, UTエイム株式会社, 特定非営利活動法人しりべし地域サポートセンター, 環境開発工業株式会社, 北海道商工会連合会, ライクスタッフィング株式会社, 株式会社マーキュリー, 共同エンジニアリング株式会社, 株式会社APパートナーズ, 株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット, 株式会社フルキャストホールディングス, 株式会社アウトソーシングテクノロジー, 株式会社エントリー, 株式会社ワールドコーポレーション, Evand株式会社, 株式会社夢真, ANAテレマート株式会社, 特定非営利活動法人女性サポートAsyl, 有限会社ドラゴンエンタテインメント, 株式会社コプロ・ホールディングス, 株式会社エスプールセールスサポート, 株式会社アテナ, 株式会社レバンガ北海道, 株式会社ライツクリーン, 株式会社ライジングサンセキュリティサービス, 株式会社CenterForce, 株式会社リパテック, 日本コンセントリクス株式会社, 家庭裁判所調査官補, 札幌出入国在留管理局, 札幌法務局, 北海道労働局, 陸自北部方面総監部, 北海道開発局, 北海道農政事務所, 労働基準監督官, 法務教官, 幹部候補生(陸), 一般曹候補生(陸・空), 自衛官候補生(陸), 札幌市職員(消防), 北海道職員(一般行政・警察行政・教育行政・社会福祉), 青森県, 北広島市, 倶知安町, 砂川市, 深川市, 名寄市, 羽幌町, 留萌市, 遠軽町, 清里町, 苫小牧市, 伊達市, 住田町, 群馬県警察, 警視庁, 神奈川県警察, 北海道教員(小学・中学・高校・特別支援)
(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
経済経営学部	328 人 (100%)	259 人 (79.0%)	16 人 (4.9%)	53 人 (16.2%)	0 人 (0.0%)
人文学部	215 人 (100%)	175 人 (81.4%)	13 人 (6.0%)	27 人 (12.6%)	0 人 (0.0%)
心理学部	126 人 (100%)	105 人 (83.3%)	8 人 (6.3%)	13 人 (10.3%)	0 人 (0.0%)
法学部	174 人 (100%)	135 人 (77.6%)	18 人 (10.3%)	21 人 (12.1%)	0 人 (0.0%)
合計	843 人 (100%)	674 人 (80.0%)	55 人 (6.5%)	114 人 (13.5%)	0 人 (0.0%)
（備考）中途退学の主な理由は、進路変更である。変更後の進路は、経済的な理由から就職が多い。留年者についても経済的な理由から休学せざるを得ず、結果留年となっている事が多い。					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

（概要） 全ての授業科目の授業の方法、内容並びに授業計画は、シラバスとしてホームページや学内システムを通じて公開しています。シラバスの作成にあたってはガイドラインを作成しており、毎年シラバスを作成する前に教員へ配布しています。 なお、シラバス作成ガイドラインでは、主に以下の点を記載するように定めています。
① 授業のねらい
② 履修者が到達すべき目標
③ ディプロマポリシーとの関係
④ 授業の進め方、学修上の助言
⑤ アクティブ・ラーニングの要素の有無
⑥ I C Tを活用した双方向型授業の有無
⑦ 授業内容・計画・事前事後学修
⑧ 授業科目に関連する実務経験の内容とその経験を活かした授業の展開
⑨ 成績評価の基準と方法、課題に対するフィードバックの方法
また、学生には学生専用のポータルサイト上を通じて、1年間の授業スケジュールを周知しています。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

（概要） 成績評価にあたっては、学科の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）の評価方法に基づいて行うこととしています。授業科目ごとに「履修者が到達すべき目標」を設定し、履修者の「学修成果の質」（達成度）に応じて評価を行うこととしています。 卒業又は修了の認定にあたっては、各学科で定めた「ディプロマ・ポリシー」をもとに、学科で定めた学修成果を満たし、所定の科目及び単位を修得した学生に学士を与えていますが、卒業判定は札幌学院大学学則第 47 条及び札幌学院大学組織規程第 10 条で定めた構成員が審議し、作成した卒業判定資料に基づき各学部教授会において厳正に判定を行っています。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)

経済経営学部	経済学科	124 単位	有	42 単位
	経営学科	124 単位	有	48 単位
人文学部	人間科学科	124 単位	有	48 単位
	英語英米文学科	124 単位	有	48 単位
	こども発達学科	124 単位	有	48 単位
心理学部	臨床心理学科	124 単位	有	48 単位
法学部	法律学科	124 単位	有	48 単位
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法：履修要項に記載し、履修指導のほか、成績優秀者、留学や奨学金受給などの判定基礎資料として活用しています。		
学生の学修状況に係る参考情報（任意記載事項）		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：ホームページ
【キャンパスマップ】
https://www.sgu.ac.jp/information/map.html
【江別キャンパス】
https://www.sgu.ac.jp/information/ebetsu_campus1.html
【新札幌キャンパス】
https://www.sgu.ac.jp/information/Shinsapporo_campus.html
【総合グラウンド】
https://www.sgu.ac.jp/information/ebetsu_campus2.html

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

【令和 8 年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済経営	経済	750,000 円	120,000 円	270,000 円	その他は 教育充実費
	経営				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

【令和 7 年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済経営	経済	750,000 円	-	250,000 円	その他は 教育充実費
	経営				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

【令和 6 年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済経営	経済	750,000 円	-	230,000 円	その他は 教育充実費
	経営				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

【令和 5 年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済経営	経済	750,000 円	-	230,000 円	その他は 教育充実費
	経営				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

【令和4年度・3年度入学生】

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済経営	経済	750,000 円	-	200,000 円	その他は 教育充実費
	経営				
人文	人間科学				
	英語英米文学				
	こども発達				
心理	臨床心理				
法	法律				

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 学生の修学支援として、レポートや論文などの書き方、英語の勉強をサポートするT AやS Aを配置しています。また、障がい学生支援として個々の障がいの状態に応じて、本人の申請により講義中のポイントテイク、ノートテイク及びパソコンテイクによる講義情報保障を行うと共に、肢体不自由学生には申請により通学介助も行っています。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 低学年では、自分を知り、将来について考えることを意識させるガイダンスやイベントを企画し自己分析、職業観を養う機会を設けている。また、教養科目 SGU_Basis キャリア科目群（企業の経営と仕事、企業の経営と働き方、キャリアのための数学、キャリアデザイン演習A、キャリアデザイン演習B、キャリアデザインとライフプラン、キャリアマネジメントA、キャリアマネジメントB）を用意し、1年次より学生の職業観醸成とキャリア形成を支援している。さらに、学生が自身の能力把握と進路選択・職業選択に活用できるよう、1年次よりコンピテンシー検査（企業が求める業績・成果に対する行動・思考特性を科学的に分析する検査）を3年次まで実施し、実施後は結果の活用方法について解説を行なっている。 進路に関わる相談窓口であるキャリア支援課では学生一人ひとりの適性を細かく把握できるように、学科ごとに担当職員を配置し進路相談と就職指導を行っており、合わせて3名のキャリアアドバイザーによる、履歴書・エントリーシートの添削や面接指導などの個別指導も行っている。 3年生に対しては、キャリア支援課が事務局となり、インターンシップにおいて多くの学生が企業・業界・職種など、仕事に対する理解を深められるよう、受入先企業の開拓、学生と企業・団体とのマッチングを行なっている。 そのほか、内定者体験報告会や卒業生（先輩社会人）との懇談会、業界研究会を開催し、社会で活躍している卒業生の話を聞く機会や、入社後のミスマッチを防ぐために、外部機関と連携し、求人票の見方やワークルールについても学ぶ機会を設けている。また、学内における業界・企業研究会（合同説明会）や企業説明会を積極的に開催している。 就職活動に関しては、学生専用のポータルサイト上に「就職支援システム」を整備しており、大学に届いた求人情報や卒業生の在社データ等に学生が自由にアクセスできる。また、道外及び道内企業の受験に際して航空券や鉄道運賃、宿泊費を一部補助する「就職試験旅費支援制度」を設け、ソフト面、ハード面の両面から支援を行っている。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

（概要）学生が心身ともに健康的な学生生活が送れるよう「保健センター・保健室」、「学生相談室」を設置しています。「保健センター・保健室」には、保健師資格を有する専任職員が常駐し、定期健康診断の実施及び二次検査対応、事後指導を行っているほか、健康相談対応、各種計測、健康教育を行っています。健康相談では、相談者に対し個別に保健指導や医療機関の紹介を行っています。また、健康教育の一環としてアルコールパッチテストの実施や、世界エイズデーや世界禁煙デーの際に情報提供・啓発活動を行っています。また、「学生相談室」には、公認心理師および臨床心理士の資格を有するカウンセラーを配置し、学生からの相談に対応しています。さらに、学生相談室を利用し易くする目的として『セラピードッグとのふれ合い』、居場所づくりの支援として『ランチカフェテリア』、その他、コミュニケーションが苦手な学生を対象とした『社会移行支援プログラム（すきる up プログラム）』を開催しています（サポートセンターと協働実施）。また、その他の取組として、障害のある学生への支援として、サポートセンターを設置し、精神保健福祉士および社会福祉士の資格を有するコーディネーターが合理的配慮の提供調整、履修計画のサポートなど、個別のニーズに応じた支援を行っています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：ホームページ

<https://www.sgu.ac.jp/information/public.html>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。